

安保法案 再来週に採決 自公方針 60日ルール使わず

自民、公明両党は2日、参院で審議中の安全保障関連法案を14日の週内に採決し、成立させる方針を固め、調整を始めた。現時点では、参院の議決がなくとも衆院の再議決で法案を成立させる「60日ルール」は使わない方針で、あくまで参院で採決する考えだ。

▼4面=注目！安保国会、31面=参院議員アンケート

自民の谷垣禎一幹事長や党幹部が2日、都内で会談し、採決日程について協

議。16日に参院特別委員会で、17日に参院本会議でそれぞれ採決する日程を軸に調整していくことと一致した。参院に法案が送られたから60日間議決されなければ、衆院で再議決できる

谷垣氏は2日、安倍晋三首相とも会談。谷垣氏は会談後記者団と「（衆院での再議決ではなく）参院で結論を出していただく。採決が（27日の国会会期末）ぎりぎりになるとおかしくなる」と述べ、採決を会期の最終

■9月の政治日程

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| 8日 | 自民党総裁選告示（選挙戦なら20日投開票） |
| 14日 | 安全保障関連法案を衆院で再議決できる「60日ルール」適用が可能に |
| 14日の週 | 与党、安保関連法案の参院での採決めざす |
| 26日または27日 | 安倍晋三首相、国連総会に出発（予定） |
| 27日 | 通常国会会期末 |

終週となる21日の週には持ち越さない考え方を示した。一方、法案に反対する民主など主要な野党は、法案の今国会での成立に反対。衆院も同様に与党が採決を強行する可能性もある。

9/3 朝日

安保法案 60日ルール適用

「妥当」でない「多數」

参院議員アンケート 回答は3割

参院で審議中の安全保障関連法案をめぐり、自民、公明両党は、衆院の3分の2以上の賛成で再議決できる「60日ルール」は使わない方針を固めた。「良識の府」「再考の府」にこだわってきた参院。朝日新聞が7月下旬に全議員242人を対象に実施したアンケート

トでも、回答した74人の9割以上が60日ルールの適用は「妥当ではない」としていた。

▼1面参照

60日ルールについて「妥当ではない」と答えたのは72人。「妥当である」と答えたのは次世代の1人で、無回答が1人だった。妥当ではない理由として、「本來の二院制の熟議の政治を考えれば好ましくない」(自民)、「国民の理解を十分に得られたとは言い難い。真の理解を促進する議論を心がけるべきだ」(公明)などの意見が寄せられた。「60日ルールそのものを再考すべきだ」との意見もあった。

調査は書面で依頼。60日ルール適用の是非や法案の賛否などを選択式で尋ねた。回答率は3割で、与党は1割に満たなかつた。

60日ルールについて「妥当ではない」と答えたのは72人。「妥当である」と答えたのは次世代の1人で、無回答が1人だった。妥当ではない理由として、「本來の二院制の熟議の政治を考えれば好ましくない」(自民)、「国民の理解を十分に得られたとは言い難い。真の理解を促進する議論を心がけるべきだ」(公明)などの意見が寄せられた。「60日ルールそのものを再考すべきだ」との意見もあった。

60日ルールについて「妥当ではない」と答えたのは自民、公明、次世代の17人、反対は57人だった。

全問を無回答としたり、回答がなかつたりしたのは168人。その理由には168人。その理由には

ついて一部の議員は「時間がなく差し控えたい」「アンケート取材には原則、応じていない」などと説明した。

会派別の回答者数(当時)は、自民5▽民主32▽公明8▽維新6▽共産10▽次世代4▽元気2▽社民3▽生活1▽改革1▽無所属2。 (山本亮介)